

2番作野幸憲議員、質問席へ移動願います。

〔2番 作野幸憲君 質問席〕

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 作野議員の質問時間は50分間です。

作野議員。

▼○2番（作野幸憲君）▽ 議席番号2番作野幸憲でございます。

議長に許可をいただきましたので、一般質問をさせていただきたいと思います。

最初に、人口減少の歯止めと子育て支援を柱にした戦略的定住促進政策について質問をいたします。

昨日、樋野議員、田淵議員も人口減少についての質問がありましたが、ダブらないように努力して質問したいと思います。

今回この大きなテーマを取り上げましたのは、庁舎問題や切川地区開発など、皆さん方の努力によって大きな方向性も見えてきておりますし、平成28年度には新しい安来市総合計画ができる予定のようです。また、合併10年後には普通交付税の算定換えがあり、平成27年度以降、市の財政は今より厳しくなります。こういう今だからこそ、将来の安来をどうするかという議論に私は入っていくべき時期だと考えたからでございます。

そして、先般7月8日に安来青年経営者協議会と安来商工会議所青年部主催の安来市の商工業についての意見交換会に参加をさせていただきました。テーマは「安来市の商工業の未来について」で、その中で安来市の将来を担う青年団体の参加の皆さんが最も重要な問題として認識されていたのは、人口減少の問題だったと私は思っております。私はそのときに邑南町の取り組みを紹介し、とにかく目標値を設定し、行政が先頭に立ち、総合的な定住促進政策を展開することから始めるしかないとその場でお答えいたしました。私自身、議員になってからいろいろところで安来市の人口について、「近年、年間450人から500人程度減っています」と説明していましたが、このことの重みをどれくらい感じ話していたかということ、政治家として少し情けなくなりましたし、政治家の一人として人口減少の歯止めに対し余りにも今まで無責任だったことを痛感いたしました。

私は最近、「次世代に何を残すか」をよく考えます。はっきりとした結論はまだ出てませんが、まず「持続可能な町をつかって残していくこと」が喫緊の課題ではないかと最近考え始めております。そのためには、まず0歳から18歳までの人口を少しでもふやす努力をしなければならぬと考えております。そして、それを実現するためには、子育て支援を柱とした戦略的定住促進政策が必須だと考えます。こういう私の考えをもとに質問をさせていただきますので、「全国の多くの自治体も同じだ」とか「あそこの自治体はお金があるからだ」とかという議論では、前向きな建設的な議論にはならないと思います。今回、あえて私が戦略的という言葉を使っているのは、将来を見据えてという意味で使っておりますのでよろしく願います。

それでは、これから具体的な質問に入らせていただきたいと思います。

まず、この議論をするときに皆さんに認識しておいてもらいたいのは、平成18年に作成され

た安来市総合計画の平成27年の目標人口は4万5,000人ということです。

そこで、お尋ねしたいと思います。

現在の安来市の人口と10年後、20年後の推定人口です。0歳から14歳の年少人口と15歳から64歳までの生産年齢人口、そして65歳以上の老年人口の区分でお答えください。お願いいたします。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 飯塚政策企画部長。

▼○政策企画部長（飯塚 茂君）▽ それでは、作野議員のご質問にお答えさせていただきます。

現在の安来市の人口と10年後、20年後の推計人口の年齢別でございますが、まず最初に、安来市の住民基本台帳人口は、平成25年8月1日現在で人口4万1,369人で、ゼロ歳から14歳までが5,103人、15歳から64歳が2万3,025人、65歳以上が1万3,241人でございます。

次に、ことし3月に国立社会保障人口研究所が発表した平成22年国勢調査を踏まえた安来市の将来推計によりますと、10年後の平成32年の人口は3万7,706人で、ゼロ歳から14歳が4,348人、15歳から64歳が1万9,298人、65歳以上は1万4,060人でございます。また、20年後の平成42年の人口は3万3,275人で、0歳から14歳が3,490人、15歳から64歳が1万6,905人、65歳以上は1万2,880人となると推計されております。ただし、実際の人口は毎年の出生数や死亡数などにより大きく変わってまいります。

以上でございます。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 作野議員。

▼○2番（作野幸憲君）▽ 今の答弁を聞きまして、一つの特徴があるのかなと思いました。現在から平成32年までの人口は、それは3万7,706人ということでかなり減りますし、当然平成42年は3万3,275人ということでした。私はそれよりも年少人口と生産年齢人口のほうがすごく気になったわけです。そしてもう一つは、65歳以上の老年人口が平成32年には若干ふえますが、42年には今の人口とそう変わらない。ですので、極端に年少人口と生産年齢人口が減っていくという特徴が今の答弁でわかりました。それを基本に、いろいろな話をさせていただきたいと思います。

そういたしますと、私は先ほども申し上げましたように、今の区分けでいいますとゼロ歳から14歳までの年少人口と15歳から64歳までの生産年齢人口に歯止めをかけていかないと、このままの状態で行きますと20年後には危機的な状況になると。その部分を、どういう政策をしていくかということがこれから非常に大事になってくると考えます。

そこで、安来市として人口減少に歯止めをかけるためには何が必要かとお考えですか、お答えください。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 飯塚政策企画部長。

▼○政策企画部長（飯塚 茂君）▽ 人口減少歯止め必要なものでございますが、人口減少の歯止めのために少子化対策が必要と考えており、独身男女の出会いの場の創出を目的とした結婚活動支援事業や乳幼児医療費助成制度の拡充、親子交流センターの環境整備など、子育て

て支援の充実を図っております。定住対策につきましては、総合的に雇用や保健・医療・福祉、介護、教育など、幅広い分野の施策が必要であります。庁内の各部課間での連携により、事業を推進していくことが重要であると考えております。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 作野議員。

▼○2番（作野幸憲君）▽ 今も答弁であったように、やはり総合的な政策が必要だということですね。

私は先ほど言いましたように、総合的な政策の中でも将来を考えたときに子育て支援を柱にしないといけないと確信しております。

そこで、安来市の子育て支援と言えば、「安来市次世代育成支援行動計画」ということになります。この計画は平成15年7月に「次世代育成支援対策推進法」が制定され、法律に基づき、国を挙げて次世代育成支援に取り組むことになり、全国の市町村はどこでも行動計画を策定されました。

安来市でも、平成17年3月に「安来市次世代育成支援行動計画、いわゆるやすぎ子育て子育て応援プラン」を策定され、来年が10年間の計画期間の最終年を迎えようとしているところだと認識しております。現在は、後期行動計画の最終年の期間でございます。この行動計画では、次世代育成支援対策の方向性、施策の目標、施策の内容などが総合的に定めてあり、子ども未来課を中心に教育委員会や地域振興課なども協力し、多くの部分で目標を達成され、実績を上げておられることはよくよく承知しておりますし、この点については高く評価したいと思っております。

この行動計画の中で、平成21年7月、ちょっと古いんですが、実施された次世代育成支援に関するアンケート調査があり、その中の1項目に私は興味深い質問があったなと思っております。それは、安来市は子育てしやすい町かという質問です。そう思う、これはそう思うとどちらかというと思うを含めて33.6%がそう思う。そう思わない、これはそう思わないとどちらかというと思う、これを合わせた数が40.1%。わからないが24.4%という結果が出ております。これを見ますと、4割の方がそう思わないと言っておられます。この理由は何だと思われませんか、お願いします。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 岩田健康福祉部次長。

▼○健康福祉部次長（岩田理詞君）▽ 次世代育成支援に関するアンケート調査は平成21年に実施したものであり、その後、市としてさまざまな施策を実施してきていることから、市民の皆様の評価も変化があるものと思われま。

当時のアンケートのコメント欄の内容から、そうは思わないとされた方々の声ではないかと思われる子育てに関する主なご意見を紹介いたしますと、雨の日でも遊べる場所や施設がない、室内でゆったり遊べる施設がない、乳幼児医療費の負担軽減を求めるなどが理由として推察されます。こうした声を受け、雨の日でも遊べる親子交流センターにエアコン設備を設置し、快適性の向上を図りました。また、子育て支援センターに遊具や絵本を購入し、施設の充

実を図っております。乳幼児医療費については、現在小学校3年生以下の児童は入院、通院ともに全額の助成を行い、小学校4年生から6年生は入院費2,000円と通院費1,000円を超えた額と薬代の全額を助成しております。これ以外にも、さまざまな子育て支援につながる事業を実施してきているところでございます。

以上でございます。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 作野議員。

▼○2番（作野幸憲君）▽ 今の答弁を聞きますと、なかなか明確な理由にはちょっとほど遠いかなと思います。私は本来ならばこういうアンケートをとられてそういう結果が出ているのであれば、やっぱりその理由をはっきりさせて政策に生かすのが行政と担当部局の仕事だと思います。これについてコメントを求めても、多分なかなかご返事いただけないと思いますので、次に進みたいと思います。

先ほども説明があったように、ことし7月から子供の医療費無料化を小学校3年生まで拡大していただきましたので、それをもとにアンケートをとればその後の成果というのがある程度わかってくるかなとは思っていますが、これは多分また来年からこの計画をやられますので、早急にそういうこともやっていただきたいと思います。

そこで、私はこの行動計画、後期計画の中の進捗状況についてお聞きしたいと思います。

後期計画の重点的な取り組み、7つほどあるんですが、私はその中にキーポイントだと思う2項目があります。

まず、その一つは庁舎内総合推進体制の整備という項目です。

ここにはこのようにうたっております。次世代育成支援対策は、児童福祉、母子保健、商工労働、教育、住宅及び公共施設等の各分野が十分に連携し、効果的な施策を展開することから、行政関係部課が横断的に取り組むための庁舎内総合推進体制を早急に整備しますと書いてあります。私が求める安来市の子育て支援体制というのは、これができればベストだと思っています。どこまで進んでおりますか。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 近藤市長。

▼○市長（近藤宏樹君）▽ ちょっと誤解があるといけませんので、子育て支援、今我々がどういうことに取り組んでいるかということをお知らせしたいと思います。

先ほど言われました、子育てしたくない40%というのは4年ほど前のことでございまして、今は乳幼児医療費無料化、これは小学校3年生まで、幼保一体も県下初、風疹助成、あるいは子育て支援センター、これは広瀬の保健センターで年間利用3,111人。そして、元十神幼稚園、つどいの広場は8,773人、これは親子ともどもです。ファミリーサポートセンター事業、あるいは放課後児童クラブ、次世代育成事業、要保護児童対策、また子育て短期支援、あるいはショートステイ、ブックスタート、おもちゃの図書館事業、あるいは広域、これはよそから帰られた方、広域入所委託事業、一般不妊治療助成事業とかあるいはあすなろ教室の環境整備、あるいは小・中学校の耐震、あるいは幼稚園、保育園の耐震化、図書司書全校配置、そして今、幼保の待機児童はゼロです。本当に、何か安来がかなりおこなっているようなことを言われてい

ます。まだまだ、このほかにまだございます。乳幼児健診、発達クリニック事業、各種健康教室、家庭訪問事業、●ほっと息●事業、食育推進……。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 市長さん。● ●質問は、次世代支援がどこまでとか庁舎内総合推進体制の整備はどの程度進んでいますかと……。

▼○市長（近藤宏樹君）▽ だから、今これだけ進んでおるところでございますのでよろしくお願ひします。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ ああそうですか。

よろしいですか。

作野議員。

▼○2番（作野幸憲君）▽ 市長さんが言われたのは政策をやっているよということで、それは私は先ほども申し上げたように高く評価して、目標達成にもうすごく進んでおられますというお話をしておりますので、そのことは認識したところで質問しておりますので、よく聞いてください。

推進体制はどうなっていますか。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 岩田健康福祉部次長。

▼○健康福祉部次長（岩田理詞君）▽ 庁内総合推進体制につきましては、子ども未来課で庁内関係各課に事業の進捗状況をヒアリングをいたしまして、計画推進に当たっての取り組みをまとめております。このまとめたものを、次世代育成支援対策推進協議会において報告を行っておるものでございます。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 作野議員。

▼○2番（作野幸憲君）▽ 今のお話を聞きますと、子ども未来課を中心に進めていろいろ聞いてやっていると。ここに掲げてある総合推進体制とはちょっとまだ、あと一年しかありませんが、そんなに進んでいるというようには私には今思えませんでした。これから推進体制、残すところ1年ほどになりますがどのように頑張られるつもりですか。お答えがあれば。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 岩田健康福祉部次長。

▼○健康福祉部次長（岩田理詞君）▽ 次世代育成支援対策推進協議会の委員に関係各課の職員もなっており、この会議で協議検討もできることから、より連携を密にして現在の体制で進めていきたいと思っております。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 作野議員。

▼○2番（作野幸憲君）▽ それはそれでいいでしょう。

もう一つ、私が後期計画の中でポイントかなと思っているのは点検評価の実施についてです。

これは年次単位で点検評価を行っておられるようですが、どのような形でされているのか、実際にどのような改善につながっているのかお聞かせください。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 岩田健康福祉部次長。

▼○健康福祉部次長（岩田理詞君）▽ 点検評価につきましては、次世代育成支援対策推進協

議会で委員の皆様に進捗状況を毎年報告し、評価をいただいております。この評価や意見をもとに事業を進め、子育ての目標についてはおおむね計画どおりに進んでおるところでございます。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 作野議員。

▼○2番（作野幸憲君）▽ わかりました。

それでは、先ほども述べさせていただいたように、私は行政関係部課が横断的に取り組む庁舎内総合推進体制を早急に整備することと、この行動計画をもとに、この行動計画も来年また新しくされるということです。それをもとにいろいろな目標値等もクリアされたものとかまだされていないものとかいろいろありますが、これをもとに一步踏み出す特徴ある総合的な子育て支援が早急に必要だと思います。

また、現在市内で子育てしておられる方への施策と同時に、市外におられる方にもUターン、Iターンにつながるような施策が必要だと思います。そのためには、昨日の質問にもあったように雇用、特に土地政策、そして医療・保健・福祉などを初めとする生活環境の充実と教育環境の充実が必須だと思っております。私が特に今回お聞きしたいのは、学力という面が子育て世代のUターン、Iターンを促すためには大きなポイントとなると思っております。

そこで、教育長にお尋ねしたいと思います。

先般発表された全国学力テストの結果を見てどのようなご感想をお持ちですか。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 伊達山教育長。

▼○教育長（伊達山興嗣君）▽ 全国学力テストの結果の前に、一言話をいたします。

今、議員の質問の人口減少歯止めと子育て支援ということを柱にした戦略的な定住促進政策の中の学力という観点から話をしなければと思います。その前にもう一点、このたびの全国学習状況調査が4月24日に行われ、先般8月27日に文部科学省がその状況を発表いたしました。その内容は、小学校6年生の国語と算数、中学3年生の国語と数学、両方とも知識と活用面を見るテストであって、これを前もって主張しておかなければと思います。全国的に学力の格差が減少する傾向にあり、読み説く力などの活用の力に課題があるということがわかりました。島根県の結果も公開されておりましたが、一層学力向上を目指さなければならない状況にあると考えております。

しかし、学力調査の結果で図れるものは子供たちに育むべき力の一つでありまして、総合的な力であり生きる力の育成が肝心だと考えます。また、日本の教育のレベルの高さは、議員ご承知のとおり、全国津々浦々同等の力をつけるというのが国の政策であります。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 作野議員。

▼○2番（作野幸憲君）▽ 確かに、教育長が言われることは間違っておりません。そう思います。

しかしながら、子育て、UターンとかIターンをする保護者の皆さんとかはこういう新聞紙上とか広くニュースで伝えられるような全国学力テストのまず島根県の順位、これはたしか小学校6年生のほうだったと思いますが、平均すると全国で44位ですよ。これはやっぱり教育の

実態はそうであっても、子育てとかそういう政策を進めていく上では大きな指標になるわけですよ。教育長が言われることはわかりますが、じゃあ島根県は44位でした。安来市は各学校のこととかは当然公表できませんが、総じてどうだったか、島根県の中でどうだったかお聞きしたいと思います。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 伊達山教育長。

▼○教育長（伊達山興嗣君）▽ 少し具体的にお話をいたします。

小学校は、国語の知識活用に関しましては県の平均をやや下回りました。全国の平均と比べると下回っております。算数の知識に関しては県平均とほぼ同じで、全国平均を少し下回りました。活用に関しては、県、全国とも平均を少し下回りました。中学校では、国語の知識、活用とも県平均とほぼ同じで、全国の平均を上回っており、数学は知識、活用とも県、全国の平均よりやや下回っております。国語、算数、数学の知識面、すなわち基礎的な力につきましては、さらに向上させ、確実に力をつける必要があります。活用面、すなわち文章や状況から読み説く力につきましては、各学校への図書館司書の配置や司書教諭等による学校図書館活用の充実を図り、さらに読書活動等を推進し、読解力の向上を目指し、幅広く考えることを指導する必要があると大変強く感じました。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 作野議員。

▼○2番（作野幸憲君）▽ 私も読書というものは、学力を上げるためにはこれは今必要なものだと、前も質問したと思いますが思っております。その結果は結果でご報告いただいて、私はこれは島根県教育委員会とも関連する問題ですので、当然一概には安来市教育委員会にということじゃありませんが、先般の全国学力テストの結果の後、高知県とか沖縄県などの取り組みがテレビや新聞紙上でいろいろ紹介されました。私はこれを見ておって、やっぱり強い危機感とやる気の問題だなというふうに感じました。それは、高知県や沖縄県などは、全国学力テストでいつも上位にある秋田県や福井県などに教員を派遣して学力向上のための方法を勉強させ、持ち帰って地元の教育に生かしておられるようです。そういうことをやっていかないと安来市の学力向上には、それだけとは言いませんが、そういう努力が必要だと思っております。先ほどの安来市の結果を聞いても、このままでいいのかと言われると私はやっぱり一つ上の政策を考えてもらわないといけないと思います。安来市においては、学力の向上については、各学校のレベルに合わせて各学校の判断で進められるという形が一般的に行われていると私は承知しております。何か学力向上に向けた安来市独自の政策を考えられるべきであるし、今何かやっておられるものがあればお答えいただきたいと思います。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ この際、しばらく時間延長いたします。

伊達山教育長。

▼○教育長（伊達山興嗣君）▽ この学力検査の結果で今質問をいただき、そしてお答えをしておりますけども、安来市の学校の規模等、あるいは学級編制等をご承知の上での話になるうかと思いますが、余りこのテストの結果で一喜一憂するものではないということは、ここは大事にしておきたいところだと思います。

今、議員ご質問のように、安来市としてはそうはいつでもどうしているのかということについてはお答えをしたいと思います。

各小・中学校における学力向上対策をまとめ、指導、助言や情報交換の研修会を年に2回実施いたしました。特に、2回目の研修会では各学校の学力向上担当者のみでなく、小学校では4教科、中学校では5教科の代表者も参加して、学力状況やその分析対応といった一連の取り組みを行っております。これは、県内でも安来だけだと思っております。

また、昨年度からは安来市の全教職員を対象とした研修会を、授業改善というキーワードで3年計画で実施しております。生徒指導や特別支援教育などのさまざまな切り口から事業の改善を図り、学力向上に向けた取り組みをしてまいりたいと思います。

もう一つつけ加えますと、ことしある中学校の2年生の学力が前年度に比べて抜群に上がりました。その状況をつぶさに調査しましたら、やはり担任の指導の姿勢にあるということがわかりました。その彼が教員ですよ。遅くまで残って生徒一人一人の分析をし、あすの授業改善をどうするかということをした結果であることも明らかになっております。そういう面からも、もっともっと力を入れていこうと思っております。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 作野議員。

▼○2番（作野幸憲君）▽ 今、いみじくも教育長はその教員の方のお話をされました。教員の方は異動されるんですね。その方が異動されたら学力が落ちてしまうような政策では私はいけない、そこが今のポイントだと思います。そこを何とかして安来市の教育レベルを上げるためには、いい先生どこにおられるかなんていうのも教育長さんならわかっておられると思いますので、やっぱりそういうことまで情報を集めてしっかりと学力を上げていただく努力をしていただければ、今言われたようにぐっと上がると思いますよ。いかがですか。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 伊達山教育長。

▼○教育長（伊達山興嗣君）▽ 安来市には多くの教員がおりますけど、全て優秀であります。その中でも、私いつも言っております。本当に、児童・生徒一人一人の状況をどう把握するか、ここがキーワードです。これのみです。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 作野議員。

▼○2番（作野幸憲君）▽ そう言われましたので、そのことに励んでいただいて、ぜひとも学力を上げていただきたいと思っております。

そうしますと、ちょっとこれからは子育て支援課から離れまして、戦略的定住促進政策について移りたいと思っております。

先ほども申し上げましたように、戦略的と言っているのは将来を見据えたという考え方で私は質問しておりますので。ここで2つほど、ちょっと具体的な戦略について提案をさせていただきたいと思っております。

私は人口減少に歯止めをかけるためには、市外に出ていった若者にどう安来に帰ってきてもらうかもこれは大きなテーマの一つだと思っております。このことは、どこでもどの産業でも担い手不足ということで深刻な問題になっていると思っておりますが、安来市の基幹産業でも

ある農業、林業も同じなんです。私も地元で沢宮農組合で事務局の一人として農業に携わっておりますが、沢宮農組合というのは県内でも非常に恵まれた環境にあって農業をやっているわけですが、10年後の後継者を考えたときに後継者がいるかと言われると、今の時点では首をかしげざるを得ないというのが実情なわけです。

安来市では、看護師不足を解消するために既に奨学金制度を創設しておられます。

2つほどちょっと提案させていただきたいんですが、1つ目は安来市の基幹産業でもある農林業の担い手、後継者を育てる面からも、大学や短大の農林学部や農林業に関する学部、そして農林系の専門学校などに進学された方には、市に帰って自営または関連事業所に就職された場合、一定期間を超えれば学資の一部または全額の返還が免除されるなどの条件で、奨学金制度を創設してももういいような時期に来ているんじゃないかと思いますが、これについてのお考えはいかがでしょうか。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 飯塚政策企画部長。

▼○政策企画部長（飯塚 茂君）▽ 農林業の担い手、後継者育成のための奨学金制度でございますが、安来市では農業後継者対策といたしまして滞在施設の提供や新規就農者への貸し付け、体験研修の支援など、市独自の研修制度を設けるなど支援を行っております。現在のところ、ほかの奨学金制度の創設は考えておりません。担い手確保のための手法の一つ、議員のほうからご提案いただいたものと受けとめさせていただきます。

なお、農業の担い手不足はご承知のとおり、安来市に限らず島根県全体の課題でもございます。県におきましては、県の主要産業である農林業の将来を展望し、次の代をリードする農業者等を育成するために島根県立農林大学の養成部門がございまして、そこに奨学金制度がございまして、この制度は、学生が在学期間中、月額2万円の支給を受けて学び、卒業後に返還するもので、卒業後、直ちに島根県内において農業に従事し、かつ引き続き3年間県内において農業に従事した場合、返還が免除されるというものです。安来市で農業に従事したり将来指導者になろうと目標を持っておられる方は、この制度をご利用いただきたいと思っております。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 作野議員。

▼○2番（作野幸憲君）▽ 県立農林大学の事例を紹介していただきまして、それはそれでありありがとうございますと言っておきますが、私は安来市の農業における担い手支援の目に見える政策が欲しいという意味で質問をしております。ですので、今お答えいただいたものについては安来市じゃないわけですね。ですので、それはそういうことがあるということで安来市として独自の政策をしっかりと打ち出していきたいという思いを理解していただきたいと思っております。

それから2つ目は、同じく向上心を持ちながら経済的理由によって就学が困難な人にも市が学資を貸与して就学または支援をしてはどうかということです。これも当然、条件は必要で、例えば大学卒業とか短大卒業後1年以内に市内に在住して卒業の翌年度から何年か経過した場合には、償還免除とかを考えてもらえたらというものです。当然、奨学金制度は日本学生支援機構とか民間とかいろいろあります。ですが、それでは安来市に帰ってこないんですね。

やっぱり、安来市に帰ってきてもらうためのそういう制度を考えていただきたいと思いますが、先ほどの答弁を聞きましたら期待できるものは余りないのかなと思いますので答弁は結構です。

そして、定住促進を図るためには、市内はもとより市外に向けた情報発信が私は大きな役割を果たすと思います。その大きな部分は、やっぱり安来市のホームページなんですね。安来市のホームページは一昨年の春リニューアルされ、デザインは変わりましたが、情報を探すためには非常に探しにくいホームページになってしまいました。これも再度見直しをしていただかないと、このままでは情報発信という意味では平均点にはるか及ばないと思っております。また、市民向けの情報が多い感じが非常にいたしまして、市外の人にとってはめり張りもなく、機械的な情報発信に私には見えます。私には余り魅力を感じることができません。特に、この定住という観点から調べてみると、トップページに定住という言葉が一つもないんですね。これを見ても、安来市の定住に対する今の考え方がかいま見えるような気がします。もう少し、市外の人を対象にした、積極的な情報発信ができるようにホームページを改めていただきたいと思いますが、どのようにお考えですか。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 飯塚政策企画部長。

▼○政策企画部長（飯塚 茂君）▽ U I ターンを希望される方は、ホームページ等からの情報収集が多い傾向にあると思っております。このため、ホームページは市民の方はもとより市外の方にも、議員の提案のように見やすくすべきであると考えております。U I ターンなど定住希望者のニーズを把握しながら、安来市の行政施策に加えて市内での暮らしにかかわる情報など内容を充実していくとともに、市外への情報発信を強化していきたいと考えております。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 作野議員。

▼○2番（作野幸憲君）▽ 次に、企画調整課が定住企画課に変わったことについて質問したいと思います。

ことし4月より企画調整課が定住企画課に変わり、定住促進に本腰を入れられるものだと私は思っていたのですが、業務内容は以前とほとんど同じということ聞きまして非常にがっかりした部分がございます。定住とうたっておられるわけですから、空き家調査などの限定的な業務だけではなくて総合的な定住促進を担っていかれるべきだと思いますが、今後どのようにされるかお答えください。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 飯塚政策企画部長。

▼○政策企画部長（飯塚 茂君）▽ ご存じのように、ことしの4月より企画調整課の名前を改め、定住企画課となっております。新たに、総合的な調整役といたしまして情報発信など積極的に定住施策を企画し、実施していく予定にしております。このため、今年度は定住対策課の重点目標に掲げまして事業を進めておるところでございます。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 作野議員。

▼○2番（作野幸憲君）▽ 定住促進をしっかりやっていただけると私は理解いたしましたの

で、とにかく頑張ってやってください。

次に、空き家調査の進捗状況についてということで2つほどお尋ねしようと思っておりましたが、昨日、樋野議員がその件について質問されておりますので、重複すると思いますのでそこはお聞きしないこととしたいと思います。

次に、こういう今子育ての話をしていただきましたが、私はそれをするためには子育て支援の戦略的定住促進政策が必要だと思っておりますが、市長さん、今までの質問でどう思われましたか。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 近藤市長。

▼○市長（近藤宏樹君）▽ 人口減少というのは、本当に今日本的な問題です。時間がないですからかいつまんでいきますと、今から2050年後には3,200万人、そして島根県も今90万人が60万人台になる。そして、今東京の都会地も団地の崩壊等、こういうのが住民流出、団地減びるなんて、これは読売新聞ですけどもね。首都圏の医療過疎、こういうのが出ております。今本当にどこの首長が、じゃあ今の安倍さんも3,500万人減る、溝口さんもじゃあ20万人減る。じゃあ、そういう誰に期するじゃなくてみんなで考えていかにやいけんということですね。ですから、今例えば邑南町なんかとも言われましたけども、邑南町は平成12年から22年、減少率14%です。安来市は5%です。これはきちんとした統計、後で見せてあげますから。ですから、そういうふうにみんなで考えていく。子育て支援は先ほどいっぱい言いました。議長はとめましたけども、本当はもっともっとあるんです。こういうふうに、今一生懸命働く場の確保とか教育、医療、福祉の充実、あるいは交通情報インフラの整備、こういうことで一生懸命我々は今やっておるところでございますので、ご理解をいただきたいと思っております。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 作野議員。

▼○2番（作野幸憲君）▽ その話をされますと時間がほとんどなくなってしまいますので。済みません、もう一つお聞きしたいことがありましたが、また次の機会、質問する機会があれば質問したいと思います。

2番目の緊急情報送信システムについてお聞きする時間がなくなりましたが、1点だけお聞きしたいと思います。

今回の緊急情報システムは、J-A L E R Tから発信されるものについては、今まで安来市がなかなかやってこれなかったことが一手に解決されるということで飛躍的なシステムだと思っております。その中で私が問題にしたいのは、J-A L E R T以外の情報発信、市が政策されて発信されるものについて、これについてどのようにされるか。

もう一点、これはフェイスブックとツイッターも今回されるということです。このフェイスブックとツイッターをされるということは、返信といって返事が返ってくる。これに対するお考えをお聞かせください。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 松本統括危機管理監。

▼○統括危機管理監（松本城太郎君）▽ J-A L E R Tの情報を除くということでございますので、これは通常の災害時において、例えば私の立ち位置から申しますと災害でございます

が、通行止めであるとかあるいは被害の状況、場合によっては状況、今後の被害の拡大状況、今は安全だけど危険になりますよというような部分にまで及んでこようかと思います。これは相手のツール、いわゆる何に向けて一斉に出すのかということにつきましては、全てのツールに対して出したいというふうに考えております。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 木村政策企画部次長。

簡潔にお願いします。

▼○政策企画部次長（木村慎治君）▽ 今、既に運用を開始しておりますほかの自治体の運用状況などに触れますと、原則としてフェイスブック上での返信は行わないということにさせていただきますと思います。ご意見については、市のホームページからの電子メールの利用などをお願いしたいというふうに考えております。ただし、災害時の情報につきましては、状況に応じた返信も必要になる場合があるというふうに考えております。

以上です。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 作野議員。終わってください。

▼○2番（作野幸憲君）▽ ありがとうございます。あとは予算委員会でお尋ねしたいと思います。ありがとうございます。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 以上で2番作野幸憲議員の質問を終わります。